

## 「創造組織」への自己改革を目指して



安西祐一郎

本会調査研究運営委員長 慶應義塾大学理工学部

我が国最初の専門学会は東京数学会社（1877年創立；後の日本数学会と日本物理学会の母体）で、当初の会員数は50数名であった。その後現在まで120年の間に、時代の変遷をバックに多くの学会が生まれた。たとえば工学関連の学会（日本工学会が1879年、専門学会としては日本鉱業会が1885年創立）の多くは、技術革新と歩調を合わせて設立され、発展する産業社会の横断的組織として産・官・学協調体制の一翼を担うようになった。

こうした学会のあり方、特に工学系学会のあり方が、他の多くの組織と同じように、冷戦構造の消滅、戦後55年体制の崩壊、産業構造の転換という時代の荒波にもまれ、構造疲労を起こしている。

多くの学会、特に工学系学会で行われている改革の意義をこうした文脈の中で捉えたとき、これからの学会組織は、(1) できるだけ自由でオリジナルな活動を認め、(2) そうした活動の中から新たな芽を起し、(3) 多様な価値を生み出し、(4) 認めさせ、(5) 保護し、(6) 蓄積するような(7)「創造組織」を目指すべきである、と私は思う。これは、さまざまな組織が構造疲労から脱皮するために目指している方向に沿った考え方であって、単なる飾り言葉ではない。

しかしながら、こうした創造組織を、長い歴史を持つ学会のような既成の民主組織が「自己改革」によって創ることは、実際には容易でない。サローのいうように民主主義は保守的である。ところが情報処理学会は、情報学ともいふべき、人文、社会、理学、工学、生命、医学、芸術、教育、その他多くの方面に急速な発展を続けている創造的分野をカバーし、しかも組織としての力を発揮できるだけの大規模性を備えた学会として、これを実践することが可能な力を秘めている、と私は思う。情報処理学会の改革は、情報学の広まりとともにこの学会が21世紀の新しい組織に脱皮するために必要なのである。

会員にとっては学会が具体的に何をしてくれるかが問題であって、抽象的、外向きのビジョンはお題目にすぎないといわれるかもしれない。しかし実際には、上のような創造組織としての学会は、さまざまな具体的情報の創造力・求心力・保護力を持つようになるだろう。そして、創造組織のメンバになることで「得をする」 때가早晚やってくるだろう。なぜなら、世の

中は（学会に限らず）上の(1)～(7)を満たすような組織を求めて動いており、未来の社会インフラは相当部分そうした組織のネットワークに支えられる可能性が高いからである。

情報処理学会には、29（内2つは平成10年度新設）の研究会、1つの研究グループ、2つの調査委員会がある。そのうち研究会のテーマをとってみても、アルゴリズム、プログラミング言語、アーキテクチャのようなコンピュータサイエンスの分野から、メディア、ネットワーク、ヒューマンコンピュータインタラクションのような情報環境分野、そして知的情報処理、芸術、人文、教育、知的財産権のような分野に至るまで、膨大な範囲にわたっている。こうした広範な分野をカバーする「学会」は、さきに述べたように、各分野の人達が自由でオリジナルな活動を行って多様な価値を創造し、相互に発展していくような場であってほしい。成果公表の方法1つとっても、たとえばアルゴリズム、データベース、グラフィクス、音楽情報処理、知的財産権の分野の成果を統一的な形で表現することは困難である。むしろ各分野に適した多様な方法を創造し、認めさせていくことが、学会の発展にも寄与することになるだろう。

今般行われることになった「研究会論文誌」（本号会告参照）の発行は、論文誌編集委員会と調査研究運営委員会の合同委員会の議論に基づいて12月の理事会で承認されたものであり、将来にわたる学会のあり方に照らしていえば、多様な価値を生む「創造組織への自己改革」の1ステップとみなすことができよう。

調査研究関係の改革は、研究会活動の自由度の大幅な増大、領域制の施行、研究会論文誌の発行を含めて、会員のできるかぎり自由で相互発展的な活動が可能な環境を創るという姿勢で一貫している。この改革は、多くの方々の長期にわたる献身的な努力に支えられて、「創造組織への自己改革」の1つのモデルになりうる形で進んでいる、と私は思う。今後、調査研究関係の改革は次のステップに進むことになる。私は、そうした改革が「創造組織への自己改革」をさらに進め、メンバであることが喜びであるような、21世紀の組織の先駆的なモデルを生み出すことを願っている。

（平成10年1月24日）